

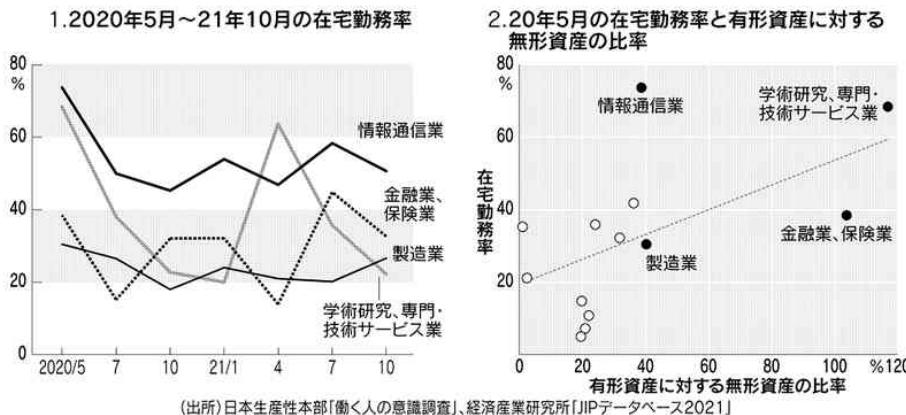
GDPの水準を実際の GDP と比較することで、在宅勤務がもたらした経済のレジリエンス（強じん性）の重要性を指摘している。試算ではまず20年第1～第2四半期を対象として、日本を含む主要7カ国における職場での勤務時間を計測し、平均で30%程度減少していたことを確認した。次に過去のデータから、労働に対する生産の弾力性

たきざわ・みほ
79年生まれ。一橋大博士（経済学）。専門はマクロ経済学、生産性分析、データ分析

テレワーク定着への課題

滝澤美帆 学習院大学教授

無形資産の蓄積、普及を左右



(労働投入が減少したときの生産の減少分)を3分の2程度と見積もることで、在宅勤務が一切できなかつた場合にGDPが20%減少していたと試算した。最後に現実のGDPが14%の減少に伴う雇用の減少分を3分の2程度と見積もることで、職場での勤務時間は減少したが、自宅のネットワーク環境やパソコンなどの潜在的な生産活動に利用可能

。在宅勤務普及がコロナ下のGDP下支え
。ICTや人材・組織投資、円滑移行の鍵に
。平時から効率的な働き方で生産性向上を

まず政府による1度目の緊急事態宣言の発出から間もない第1回調査(20年5月)の結果から、情報通信業のほか、研究機関や弁護士などの専門職を内容とする学術研究専門・技術サービス業で7割程度の高い在宅勤務率が確認される。金融業、保険業では4割程度、製造業でも3割程度が、在宅勤務を実施している。本調査ではコロナ前の在宅勤務率が、日本経済新聞社のスケープ・オーフィス調査によれば、日本経済新聞社のスケープ・オーフィス調査によれば、

20年5月時点の在宅勤務率をアロットしたものだ。対面接觸型のサービス業での無形資産蓄積の乏しさも相まって、弱いながらも正の相関が確認される。

企業レベルのデータから何が見えるだろうか。筆者が慶應義塾大学の鶴光太郎教授、山本教授と共同で21年7月に公表したスマートワーク経営研究会の報告書では、コロナ前とコロナ後の在宅勤務率が企業ごとにどのように異なるかを示している。例えま

定着していくのだろうか。前述のスマートワーク経営調査によれば、在宅勤務などの新しい働き方を「常時運用したい」と回答した企業は8割に達している。だが図1により、新規感染者数が減少し第5波が収束を迎えた時期に対応する第7回調査（21年10月）の結果を見ると、情報通信業では5割程度まで、学術研究・専門・技術サービス業では2割程度まで在宅勤務率が低下している。一方で、金融業・保険業などは吉澤選

新民主主义阶段的文艺方针

本稿では、複数時点にわたる実態を把握するため、日本生産性本部が雇用者を対象に実施している「働く人の意識調査」から得られたデータを参考する。

エバリー教授らは、職場勤務と在宅勤務の代替性を高めるには、情報通信技術（ICT）を含む無形資産の蓄積を通じて在宅勤務の生産性を向上させる試みが重要だととも指摘している。翻つて日本では、コロナ禍下で職場勤務から在宅勤務へのスマートな移行が実現されていたのでしょうか。「コロナ下での日本までの程度在宅勤務が実施されていたのを想像するだけで、企業の視点から概観したうえで、どのような要因が在宅勤務率に影響を及ぼすのかを得るのをより持たれるのかを産業および

には、ソフトウェアなどのICT関連資産のほか、研究開発や人材投資、組織改革への投資を含む。こうした無形資産に十分投資されている状況であれば、ICTなど高いスキルをもつ人材や柔軟で効率的な組織体制などの恩恵から、円滑な在宅勤務へ移行できた可能性があるためだ。

れば、コロナ禍前の19年度の在宅勤務率は平均で13.6%だった。いくつかの業種で在宅勤務率が激的に上昇したことがわかる。では、危機の到来に対応した在宅勤務率の差異はどういう要因によるのだろうか。業種特性に応じて在宅勤務の実施可能性は大きく異なる。例えば対面接触型のサービス業ではその可能性は低いだろう。こうしてお筆者は無形資産の蓄積力が職場勤務と在宅勤務の代替性を高めるという立場を置いていた。えでもな巴拉リ教授の指摘に注目すべきである。

こうした分析は、ICTや人材、組織への投資といった無形資産の蓄積により、有事での在宅勤務率引き上げを通じたレジリエンタントな対応が可能になるという前述の議論も支持する。

ナ福での在宅勤務率を対象とした分析からは、パソコンなどのハード面がタイムリーに整備されなかつた場合のほか、在宅勤務に関して顧客の理解・協力が得られない場合、在宅勤務を適用可能な部署や業務がそもそも少ないといった場合にも、低い在宅勤務率にどどまることが報告されている。これらの結果は、平時から柔軟な働き方に関する施策を積極的に導入し、効率的な働き方を支援するための技術的なインフラを整備していく企業ほど、「コロナ禍」という突然のショックを受けたときに、より多くの人間が在宅勤務を実現することができるようになる。直訳したところ

無形資産については、重要な生産要素としての位置づけから富の源泉として注目されている。だが残念ながらことに日本経済全体として無形資産投資は近年増えておらず、人的資本投資を中心として欧米に大きく見劣りする。短期的なレジリエンスを高め、長期的にも効率的な働き方を可能にする無形資産の蓄積に向けた現実的な行動が求められる。

われわれは在宅勤務率が維持されおり、産業間で在宅勤務の継続度合いに違いがあることがうかがえる。

掲載日 2022年1月18日 日本経済新聞 朝刊 25ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。